



HINO

REPORT

(第107回定時株主総会招集ご通知添付書類)

第107期 報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

目 次

■ 株主のみなさまへ	1
■ 事業報告	11
■ 連結計算書類等	26
■ 計算書類等	28
■ 監査報告書	30
■ (ご参考)	33

日野自動車株式会社

証券コード 7205



代表取締役社長
最高経営責任者

下 義 生

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社グループの活動に格別のご理解とご支援を賜り、感謝申し上げます。第107回定時株主総会を6月19日に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。心よりご来場をお待ち申し上げます。当日の出席が難しい株主のみなさまには、郵送またはインターネットにより議決権をご行使いただきたくお願い申し上げます。

第107期（2018年度）の業績は、トラック・バスのグローバル販売台数が初めて20万台を超え、連結売上高とともに過去最高を記録。その結果、2期連続の増収増益を確保いたしました。

一方、経営環境は急激な変化を遂げております。この変化に対し当社グループは、2025年をひとつのマイルストーンに設定し、どのような方針・戦略で世界中のお客様と社会への価値提供を行っていくのか、『Challenge2025』（2018年10月公表『2025年に向けて』）として決めました。

安心、安全な、地球にやさしい、そして人や物が、自由に最適に移動できる、「豊かで住みよい持続可能な社会」を実現すべく、「チーム日野」一丸となってチャレンジし続けてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後もより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年5月31日

経営概況、HINO基本理念、当社の方針・戦略

連結業績ハイライト

売上高
1兆9,813億円
前期比 7.8%増 ↑

営業利益
867億円
前期比 7.9%増 ↑

親会社株主に帰属する
当期純利益
549億円
前期比 6.9%増 ↑

配当

期末配当
1株につき15円
(中間配当14円とあわせ年間29円)
前期比 (年間) 1円増 ↑

HINO基本理念：会社の使命

人、そして物の移動を支え、
豊かで住みよい世界と未来に貢献する

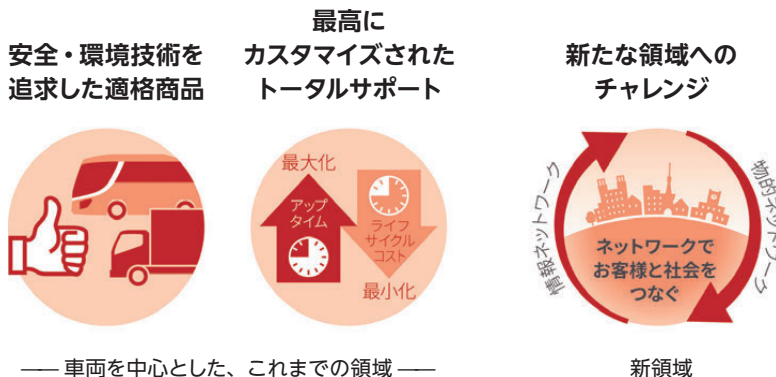
当社の方針・戦略

「Challenge2025」

スローガン

「もっと、はたらくトラック・バス」

3つの方向性



Challenge2025の概要

解決すべき課題と日野の価値提供

複雑化しているお客様と社会の課題を、「3つの方向性」の取り組みで複合的に解決

解決すべき課題

- 安全** 重大交通事故
- 環境** CO₂問題
- 効率** お客様ビジネスの持続的成長
ドライバー不足等の物流危機

お客様・社会への価値提供

- ① 交通死亡事故ゼロ
- ② CO₂排出量の大幅削減
- ③ お客様ビジネスの発展支援
- ④ 人流・物流の更なる効率化

2025年に向けた成長と事業構造変革

3つのビジネスで成長 → 持続的成長が可能な事業構造へ



安全・環境技術を
追求した最適商品

新車ビジネス

販売台数

18万台 → 30万台

三本柱

日本・ASEAN・米州
+
中南米・ロシア・中近東等



バランス良く成長



最高にカスタマイズされた
トータルサポート

保有ビジネス

整備・部品・金融など

保有台数(推定)

約175万台 → 約270万台
在庫率 約3割 在庫率 約5割

各国の実情を踏まえた
トータルサポート展開による、
お客様との「絆」強化



お客様とともに成長



新たな領域への
チャレンジ

ソリューションビジネス

事業イノベーション

ソリューション

事業企画 → 安定事業化

トヨタグループシナジーを活かしつつ、
あらゆる力を結集



社会の課題解決と
当社の成長を両立

3つの方向性に関する取り組み



1 安全・環境技術を追求した最適商品

大型ハイブリッドトラック「日野プロフィアハイブリッド」を今夏に発売

高速走行の多い車両でも燃費効果を発揮する、画期的なハイブリッドシステムを実現。3D地図情報などをもとにルート上の勾配を先読みし、AIが走行負荷を予測し最適なハイブリッド制御を行うという、世界初の技術を採用しています。



日野プロフィア ハイブリッド

世界初



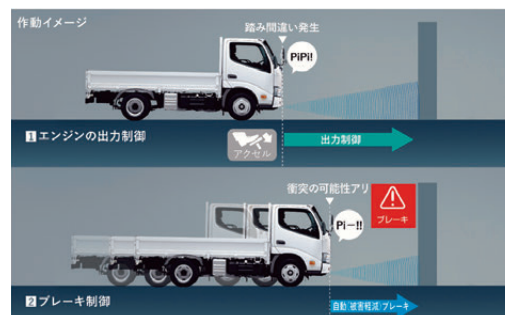
20周年を迎えた小型トラック「日野デュトロ」を改良、5月より発売

今回の改良では、排出ガスのクリーン化に加えて、新機能である前進誤発進抑制機能をはじめとする安全装備を標準装備しています。また、ICTサービス「HINO CONNECT」導入によるコネクティッドの推進等、あらゆる面からドライバーをサポートします。



日野デュトロ

アクセルを踏み間違えても、衝突回避を支援



3つの方向性に関する取り組み



2 最高にカスタマイズされたトータルサポート

お客様の稼働を最大化し、生涯コストを最小化するために

1. お客様とずっとつながり続けます

(1) HINO CONNECTの導入拡大

昨年開始した「HINO CONNECT」の提供を、小型トラック「日野デュトロ」にも拡大しました。

お客様と当社をつなぐコミュニケーションツールとして、お客様の稼働最大化の支援と省燃費運転のサポート強化を通じ、お客様のビジネスをサポートしてまいります。



(2) メンテナンスメニュー付き新車販売の拡大

定期メンテナンスを車両販売時にパッケージ化した商品の拡販を世界各市場で進めております。

高品質なメンテナンス提供により、お客様をサポートし続けます。

2. 高品質サービスをタイムリーに提供します

メカニック研修

当社ではお客様の車両を常に正常な状態に保てる様メカニック向けの長期育成プログラムを実施しております。今後もお客様に対し高品質でタイムリーな整備を提供するため、各種技術研修会を通じ、積極的に人財育成に取り組んでまいります。



3つの方向性に関する取り組み

お客様の稼働を最大化し、生涯コストを最小化するために

3. ドライバーをしっかりサポートします

(1) お客様センターによるドライビングトレーニングの提供

『お客様テクニカルセンター』に最新車両を揃え、運転講習や、最新技術の体験試乗などを行っており、年間8,000名以上のお客様にご利用いただいております。

「乗って、学んで、試して納得」いただくことで、「お客様の業務をより安全に、より効率的に」の実現を目指して参ります。

また、マレーシアにも同様のセンターを設置し、多くのお客様にご利用いただいております。



お客様テクニカルセンター



日野トータルサポート カスタマーセンター（マレーシア）

(2) 日野サービスネットワークによる運行サポート

日野SOSコールセンターが24時間365日緊急対応を受付しております。

また、「HINO CONNECT」の活用で、位置情報や故障内容を事前に把握できることにより、修理完了までの迅速なサービスの提供が可能となります。



ドクターデュトロ

日野サービス工場
42社221拠点



3つの方向性に関する取り組み

お客様の利便性向上 — 「MOBILOTS株式会社」の設立

当社は2019年1月29日に、トヨタファイナンス、住友三井オートサービスとともにファイナンス・リース事業の新会社「MOBILOTS株式会社」を設立いたしました。

商用車を取り巻く環境の変化から、「所有」から「利用」へのシフトが進み、新しい使い方のニーズが高まってくることが予想されます。

各社の持つノウハウ、専門性、技術力、そしてお客様とのつながりという強みを活かし、お客様の多様化するニーズや課題にお応えしてまいります。



会社名であるMOBILOTSは、「ヒト・モノの移動における課題に答え続ける」との思いを込めた、「Mobility & Logistics Total Support」を語源



2018年9月28日 合併契約書調印式

3つの方向性に関する取り組み



3 新たな領域へのチャレンジ

～トヨタグループの強みを活かした仲間づくり～

当社は3つの方向性などを、スピード感を持って実行するために「仲間づくり」が大切と考えております。トヨタグループシナジーを最大限に活かして参ります。

CASE

CASE取組

ドライバー不足、交通事故、CO₂削減といった、社会とお客様の課題解決のため、商業における「CASE」への取り組みを、トヨタグループの中で先頭を切って推進しています。

MONET Technologies株式会社との業務提携

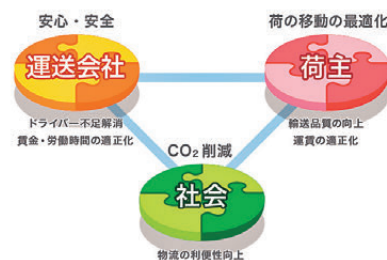
今年5月、トヨタ自動車とソフトバンクの共同出資によって設立された「MONET Technologies株式会社」に、当社およびホンダが出資。

モビリティイノベーションの実現に向けて、MONET Technologies と共に、社会・お客様課題の解決や新たな価値の創造を目指します。



新しい物流のかたちの提案に向けた新会社を設立

ドライバー不足および積載率の低下等、課題に直面する物流業界のお客様のニーズに応えるために、「NEXT Logistics Japan株式会社」を2018年6月1日に設立し、物流に携わる皆様と共に業界の課題解決の一助となる取組みを推進してまいります。



CSR／スポーツ活動

スポーツや社会貢献を通じて、社員の一体感醸成や地域とのつながり強化を図っています

日野レッドドルフィンズ

「日野グループの一体感の醸成」「地域密着型クラブ」としてチームづくりに努めてきました。

ジャパンラグビートップリーグ2年目の今年も、地域と一体となり、地域の活性化にも貢献すべく活動していきます。



日野自動車卓球部

昨年、日本卓球リーグ1部へ昇格しました。

地方大会では、販売会社から駆けつけてきた応援団と一緒に『チーム日野』の結束力強化や士気向上を図っています。

ダカールラリー

世界一過酷な「ダカールラリー」で、クラス10連覇を達成しました。ラリー参戦で培われた技術は、商品力向上に大きく貢献しています。



(公財)日野自動車グリーンファンド

緑化活動や自然環境の保全活動を行う団体への助成や、自然に親しむ体験ツアー、自然を理解する環境講演会等を実施しています。



株主様との対話と交流

当社は株主の皆様へ会社をより知っていただくため、株主様参加型のイベントを開催しております。



決算説明



工場見学の様子

古河工場見学会

2018年12月、2019年5月に株主さまとご同伴者さまを対象に茨城・古河工場にて開催し、車両組み立て工場・車体溶接工場をご見学頂きました。

ご参加者の声

- 異なる車種が次々とできていく様子に驚いた
- 古河に住んでいるので日野の工場は地域の誇りだと思う
- 会社の様子がわかり、大変よかった



株主様向けのイベントの詳細は、下記ウェブサイトをご参照下さい。

https://www.hino.co.jp/corp/for_investors/shareholders/individual_info.html

1 当社グループの現況に関する事項

1 財産および損益の状況の推移

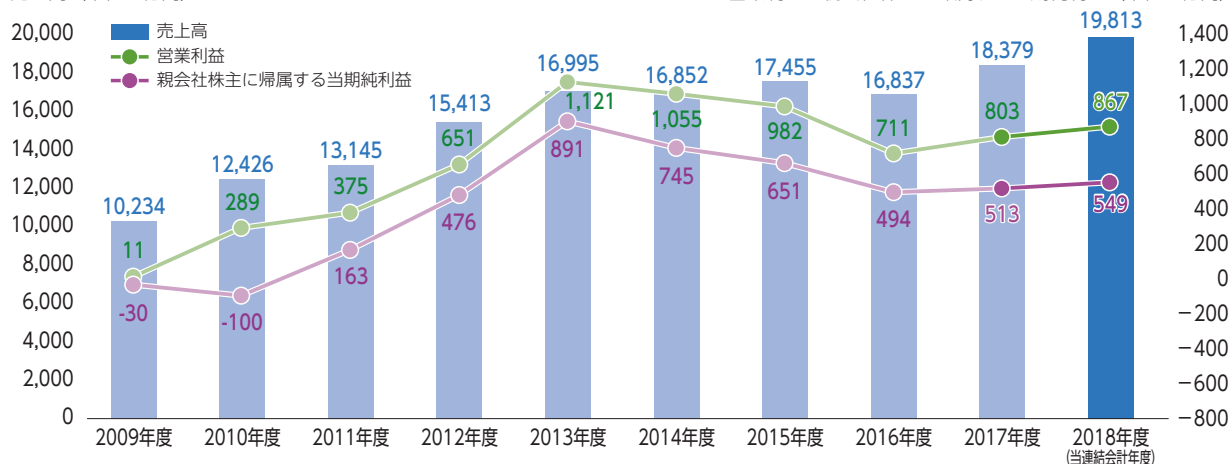
区 分	2015年度 第104期	2016年度 第105期	2017年度 第106期	2018年度 (当連結会計年度) 第107期
売上高 百万円	1,745,540	1,683,720	1,837,982	1,981,331
営業利益 百万円	98,287	71,178	80,331	86,717
経常利益 百万円	95,892	72,042	80,422	83,903
親会社株主に帰属する 当期純利益 百万円	65,130	49,408	51,361	54,908
1株当たり当期純利益金額 円	113.62	86.15	89.52	95.66
純資産 百万円	473,891	512,913	552,848	596,459
1株当たり純資産額 円	748.89	811.07	875.40	945.42
総資産 百万円	1,119,888	1,192,385	1,286,081	1,345,821

(注) 1. 当第107期の増収の概況につきましては、「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。
2. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

(ご参考)

売上高 (単位: 億円)

営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 億円)



2 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の緩やかな拡大が継続したことから、底堅く推移しました。世界経済は、中国において減速基調が続きましたが、米国を中心とした先進国では堅調に拡大し、インドネシアなど新興国においても経済持ち直しにより緩やかな成長が続きました。しかし、年後半には米中貿易摩擦の影響が懸念され、金融市場において不安定な動きが見られるなど、先行きへの不透明感が強まりました。

このような経営環境の中、当社グループはく自由に安全に効率的に、人と物が移動する、「豊かで住みよい持続可能な社会」>の実現に向け、以下の3つの方向性に沿った取り組みを進め、お客様と社会の課題解決に貢献してまいりました。また、持続的成長を図るための事業基盤強化に向けた取り組みも推進しております。

<3つの方向性の取り組み>

安全・環境技術を追求した最適商品

商品の品質、耐久性、信頼性のさらなる向上に加えて、各国地域市場の特性や用途に応じた、最適商品の開発と提供を推進しております。その取り組みの一環として、従来のクルーズコントロール機能に渋滞追従機能を追加した「スキヤニングクルーズⅢ」を設定した大型トラック「日野プロフィア」トラクター、商用車世界初となる「ドライバー異常時対応システム（EDSS）^(※1)」を標準装備した大型観光バス「日野セレガ」、衝突被害軽減ブレーキ「プリクラッシュセーフティ（PCS）^(※2)」や「車線逸脱警報」を標準搭載した小型バス「日野リエッセⅡ」、「サイトアラウンドモニター（右左折時警報システム）」を新たに搭載した大型トラック「日野プロフィア」を改良し、発売いたしました。また、さらなる環境負荷低減を目指し、大型ハイブリッドトラック「日野プロフィア ハイブリッド」を開発しました。同モデルは今夏の発売を予定しております。

(※1) 「ドライバー異常時対応システム(EDSS: Emergency Driving Stop System)」

(※2) 「PCS」はトヨタ自動車（株）の登録商標です。

最高にカスタマイズされたトータルサポート

お客様の車両を最適な状態で維持することで、お客様車両の稼働最大化・車両ライフサイクルコスト最小化を目指しております。これらを実現するために、お客様と当社をつなぐコミュニケーションツールとして、緊急時の車両位置特定・車両状況把握や予防整備ご提案などをはじめとしたICTサービス「HINO CONNECT」の提供を開始しました。あわせて、お客様へのより良い対応、スムーズな受け入れを目指し、販売会社における整備拠点の新設・リニューアルを実施いたしました。また、ファイナンス・リース事業の新会社「MOBILOTS株式会社」を設立し、車両のライフサイクルの中でよりお客様にメリットを提供できるよう取り組んでおります。

新たな領域へのチャレンジ

積載効率の低下やドライバー不足等、お客様や社会の課題解決に向け、新たな領域にも取り組んでおります。その一環として、新しい物流の形を提案する新会社「NEXT Logistics Japan株式会社」を

設立しました。また、人流・物流における様々な社会課題の解決に向け、MONET Technologies株式会社と資本・業務提携をいたしました。これらの取り組みを通じて、お客様と社会へ新たな価値をお届けしてまいります。

＜事業基盤強化に向けた取り組み＞

3つの方向性のもと、持続的成長の実現に向けて当社グループは事業基盤強化の取り組みを行っております。海外では、市場での生産体制強化の一環として、米国ウェストバージニア州にて新工場を建設し、生産工程の集約や現地化を進めております。今年予定している中型トラックの高馬力モデルの市場投入とあわせ、市場への安定した商品供給ならびに競争力向上を図ってまいります。また、タイでは、アセアンの事業基盤強化に向け、商品企画・開発・生産の機能を集約・強化した新拠点を新設し、アセアン最適車を現地で一貫して商品化・供給できる体制を目指しております。あわせて、よりの確・迅速に各地のお客様のニーズにお応えするべく、日野モータース マニュファクチャリング タイランド株式会社と日野モータース カナダ株式会社にナショナルスタッフを社長として起用するなど、地域主導型の体制を目指して現地への権限委譲を進めております。また、国内でも古河工場内に架装工場の新設を決定するなど、最適なものづくり体制の構築を推進しております。

お客様と社会の課題をスピード感をもって解決していくために、グローバルレベルでの仲間づくりが重要であり、昨年4月から協議を続けているTRATON SE(旧社名:Volkswagen Truck & Bus)をはじめ、今後も志を同じくする仲間との協業を通じ、あらゆる力を結集して「豊かで住みよい持続可能な社会」の実現を目指してまいります。

【販売および生産等の状況】

当連結会計年度の国内のトラック市場につきましては、大型トラック、小型トラックを中心に堅調に推移し、全体として2年ぶりの前年比増加となりました。大中型トラックの総需要は91.5千台と前期に比べ0.3千台(0.4%)の増加となり、小型トラックの総需要は109.2千台と前期に比べ5.1千台(4.9%)増加となりました。

当連結会計年度の国内販売につきましては、昨年度に引き続き安全・環境性能などを中心に好評をいただいていることもあり、大中型・小型トラックを合わせたシェアは過去最高の33.8%を達成いたしました。

国内売上台数につきましては、大中型・小型トラック、バス総合計で72.2千台と前期に比べ4.7千台(6.9%)増加いたしました。

海外市場につきましては、主力市場であるインドネシアを中心としたアジアでの販売台数の増加等により、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は132千台と前期に比べ15.5千台(13.3%)増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は204.2千台と前期に比べ20.1千台(10.9%)増加し、過去最高となりました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、SUVおよび小型トラックの台数が増加した結果、総売上台数は152.7千台と前期に比べ2.4千台(1.6%)増加いたしました。

【損益の状況】

以上により、当連結会計年度の連結売上高は1兆9,813億31百万円と前期に比べ1,433億48百万円（7.8％）の増収となりました。損益面では、トラック・バスの売上台数が増加したこと等により、連結営業利益は867億17百万円と前期に比べ63億86百万円（7.9％）の増益、経常利益は839億3百万円と前期に比べ34億81百万円（4.3％）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は549億8百万円と前期に比べ35億46百万円（6.9％）の増益となりました。

製品別売上の内訳は次表のとおりであります。

製品別売上の内訳

区 分	台	数 前 期 比	金 額		
				前 期 比	構 成 比
	台	%	百万円	%	%
国 内	72,159	+ 6.9	552,688	+ 9.7	27.9
海 外	132,000	+ 13.3	550,103	+ 9.4	27.8
海 外 生 産 用 部 品	—	—	1,224	△ 28.1	0.1
トラック・バス計	204,159	+ 10.9	1,104,015	+ 9.5	55.7
トヨタ向け車両	152,670	+ 1.6	360,552	+ 6.2	18.2
国 内	—	—	64,412	+ 1.9	3.3
海 外	—	—	57,703	+ 6.5	2.9
補 給 部 品 計	—	—	122,115	+ 4.0	6.2
国 内	—	—	188,137	+ 4.2	9.5
海 外	—	—	28,018	+ 38.9	1.4
ト ヨ タ	—	—	178,490	+ 3.6	9.0
そ の 他 計	—	—	394,647	+ 5.8	19.9
合 計	—	—	1,981,331	+ 7.8	100.0

(注) △印は、減少を示します。

3 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、海外生産体制強化に向けた新工場建設や、国内販売会社における拠点新設・リニューアルを中心に、総額588億43百万円（前期比+1.6％）実施いたしました。

4 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、自己資金に加え、トヨタ自動車株式会社および金融機関よりの借入にて賄いました。なお、当連結会計年度末有利子負債残高は、短期借入金が増加した結果、2,220億96百万円（前期末比397億9百万円増）となりました。

5 対処すべき課題（2025に向けた取り組み）

2019年度の世界経済は、成長のペースは低下するものの、好調な米国経済を下支えとして、底堅く推移していくものと見込まれます。しかしながら、一方では、米中貿易摩擦の激化による中国経済の減速、地政学リスクや欧米の政治動向などの様々なリスク要因もあり、依然として注視が必要な状況です。

また、当社グループを取り巻く事業環境は、近年、未だかつてない急激な変化を迎えており、人流・物流の世界においても、重大交通事故やCO₂問題、お客様ビジネスの持続的成長、ドライバー不足等の物流危機といった様々な社会課題が顕在化しております。

このような中、当社グループは2025年をひとつのマイルストーンに設定し、どのような方針・戦略でお客様と社会への価値提供を行い、こうした課題を解決していくのか『Challenge2025』（2018年10月公表『2025年に向けて』）として決めました。

当社グループは、お客様と社会への価値提供として①「交通死亡事故ゼロ」、②「CO₂排出量の大幅削減」、③「お客様ビジネスの発展支援」、④「人流・物流の更なる効率化」の4つを掲げ、3つの方向性（「安全・環境技術を追求した最適商品」「最高にカスタマイズされたトータルサポート」「新たな領域へのチャレンジ」）の取り組みで、複合的な解決にチャレンジしてまいります。

具体的には以下の課題に取り組んでまいります。

1) 日野の価値提供

①日野車に関わる交通死亡事故ゼロへのチャレンジ

当社グループは、日野車に関わる「交通死亡事故」を2020年代に「高速道路でゼロ」に、2030年代には「一般道でもゼロ」にすることを目指します。

運転時のヒューマンエラーを「減らす」ドライバーモニターや、ドライバーの運転支援活動などの取り組みおよび根本的にエラーを「なくす」高度運転支援などの車両開発の両面で貢献してまいります。

また、隊列走行や自動運転については、政府や他企業とも協力し、早期実用化を目指し開発を進めてまいります。

②CO₂排出量の大幅削減

当社グループは、2017年10月に公表いたしました「日野環境チャレンジ2050」に掲げる、ビジネスの各段階における「CO₂排出ゼロチャレンジ」を進めております。

お客様とともに取り組む、省燃費運転支援などの活動も進めつつ、日野の技術でCO₂を大幅削減してまいります。

日野の強みは、1991年の世界初のハイブリッドバス市販以来、磨いてきた電動化技術です。

日野はこの技術で、全ての新車を電動車両にしてまいります。

当面の現実的なCO₂低減策としてハイブリッド車の普及を進めつつ、トヨタグループでの協業を柱とし、その他のパートナーとの協業も活用して電気自動車や燃料電池車の開発も進め、2020年以降の電動車フルラインナップに向け、様々なパワートレインの車種を商品化していきます。

③お客様ビジネスの発展支援

当社グループは、お客様のビジネスの発展とともに成長していくものと考えております。

これまでも当社グループは、お客様のビジネスを支える「トータルサポート」として、お客様車両の稼働を最大化し、ライフサイクルコストを最小化する活動に取り組んでまいりました。

お客様により早く、より高品質な整備を提供するために、メカニックと整備拠点の「ヒト・モノ」の両面で進め、人材育成はもとより、IoTやロボットなどの技術を駆使してまいります。

また、当社グループは、新会社「MOBILOTS株式会社」を通じ、お客様ごとに最適なファイナンスメニューをご提案し、車両のライフサイクル全般にかかるコストの最小化をサポートしてまいります。

④人流・物流の更なる効率化

当社グループは、物流の効率化にもチャレンジしてまいります。

トラックメーカーならではの車両情報に加え、ドライバー、荷物の情報を三位一体で活用し、最高に効率化された物流の仕組みづくりを進めてまいります。

昨年新たに設立した「NEXT Logistics Japan株式会社」を中心に、様々な運送業者様、荷主様と実証を進めてまいります。

また、こうした取り組みを通じて蓄積された情報を商品とお客様サポートにフィードバックして、一段上の商品とサービスをお客様に提供してまいります。

さらにこうした人流・物流の周辺にあるデータも活用し、将来はこれまでお付き合いのなかった「新たなステークホルダー」の方々に「新しい価値」をご提供していこうと考えております。

2) さらなるビジネスの基盤強化

お客様と社会の課題解決を加速し、当社グループが持続的に成長していくために、事業基盤の強化も進めてまいります。

新車販売については2025年までに2018年度の約1.5倍となる、30万台を目指します。

地域面では、日本・ASEAN・米州を「三本柱」として、特に広く深くお客様から支持されている基盤として位置付けております。

あわせて、中南米やロシア、中近東といった地域での拡販も加え、海外諸地域でバランス良く成長し、目標を達成してまいりたいと考えております。

開発面では、「最適な商品」を「タイムリー」にお客様にご提供するため、開発の徹底的な効率化と現地化を進め、「早い開発」の体制を築いてまいります。

ものづくりにおいては、原点である「もっと早く」「もっと安く」お客様に商品をお届けすることにこだわり、追求してまいります。

お客様の近くでの車両生産に加え、モジュール化などの取り組みでリードタイムを短縮し、海外各国の価格競争力ある商品を他国にも輸出いたします。

そして、抜本的な原価低減、TRATONグループとの調達合併会社、インド等の部品活用を通じて、価格

競争力と台当たりコストの削減にも努めてまいります。

また、「お客様センター」の海外展開など、お客様とのより強固な「絆」づくりに注力していきます。

3) アライアンス（仲間づくり）

『Challenge2025』の取り組みは、当社グループだけでは難しいものばかりです。トヨタグループでの協業を柱としつつ、TRATONグループとの幅広い分野での戦略的協力関係、新興国に強いAshok Leyland社との協業など、同じ志をもった「仲間づくり」を積極的に進めてまいります。それぞれの協業のシナジー効果を最大限に活用し、「豊かで住みよい持続可能な社会」の実現を目指してまいります。

また、お客様と社会の課題解決を加速するために、商業における「CASE」[※]への取り組みをトヨタグループの中で、日野が主体となり推進してまいります。

※CASE:C=コネクティッド（接続性）、A=オートノマス（自動運転）、S=シェアード（共有）、E=エレクトリック（電動化）

4) 人材育成と抜本的な業務の効率化

お客様の期待を上回る価値を提供し続けるため、失敗を恐れず、変化を楽しみチャレンジできる人財やグローバルに通用する高い専門性を持つ人財の育成を進めてまいります。

また、『Challenge2025』の実現に向け、仕事のやり方を抜本的に見直し、業務の無駄をなくして、大幅に効率性を高めることで、事業基盤の強化につなげてまいります。

6 重要な親会社および子会社の状況 (2019年3月31日現在)

①親会社との関係

当社の親会社はトヨタ自動車株式会社であり、同社は当社の株式287,897千株（自己株式控除後持株比率50.1％）を保有しております。

当社は1966年10月より、同社との業務提携を行っており、現在同社の乗用車「ランドクルーザープラド」「FJクルーザー」および小型トラック「ダイナ」「トヨエース」の生産を行っているほか、商品相互補完取引、トヨタ販売網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展・強化を図っております。

当社は、同社への製品の販売等については、原材料の市場価格および受託生産台数等を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。部品の購入等については、一般的取引条件同様に市場価格等を十分に勘案し、同社と協議の上、合理的な価格としております。また、資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定しております。以上より、当社取締役会は、当該取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

②重要な子会社の状況

会 社 名	所 在 地	資 本 金	当社の持株比率	主な事業内容
株 式 会 社 ソ ー シ ン	埼 玉 県	百万円 1,465	100.0 %	自動車部品の製造・販売
株 式 会 社 武 部 鉄 工 所	神 奈 川 県	135	51.7	板金加工部品の製造
株 式 会 社 ト ラ ン テ ッ ク ス	石 川 県	1,100	100.0	トラックの架装
東 京 日 野 自 動 車 株 式 会 社	東 京 都	100	※100.0	自動車の販売
大 阪 日 野 自 動 車 株 式 会 社	大 阪 府	100	※100.0	自動車の販売
九 州 日 野 自 動 車 株 式 会 社	福 岡 県	100	※100.0	自動車の販売
日野モータース マニファクチャリング タ イ ラ ン ド 株 式 会 社	タ イ	百万タイ・パーツ 2,500	80.0	自動車の組立、 ユニット部品の製造
日野モータース マニファクチャリング U . S . A . 株 式 会 社	ア メ リ カ	アメリカドル 1,626	100.0	自動車の組立、 ユニット部品の製造
日野モータース マニファクチャリング イ ン ド ネ シ ア 株 式 会 社	インドネシア	百万インドネシア・ルピア 931,010	90.0	自動車の組立

(注) ※は、子会社による間接保有による比率です。

7 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

当社グループは、主として下記製品の製造および販売を行っております。

区 分		主 要 製 品 名
トラック	大 型 ト ラ ッ ク	日野プロフィアシリーズ（HINO700シリーズ）
	中 型 ト ラ ッ ク	日野レンジャーシリーズ（HINO500シリーズ） HINO600シリーズ
	小 型 ト ラ ッ ク	日野デュトロシリーズ（HINO300シリーズ）
バ ス	大 型 バ ス	日野セレガシリーズ 日野ブルーリボンシリーズ
	中 型 バ ス	日野メルファシリーズ 日野レインボーシリーズ
	小 型 バ ス	日野ポンチョシリーズ 日野リエッセⅡシリーズ
トヨタ向け車両	乗 用 車（受 託）	ランドクルーザープラド FJクルーザー
	小型トラック（OEM・受託）	ダイナ トヨエース
補 給 部 品 等	国内・海外向け各種補給部品およびユニット部品等	
そ の 他	自動車用エンジン 発電機・建設機械等の産業用エンジン等	

（注）主要製品名の欄の（ ）は、同製品を海外仕様とした海外での製品名です。

8 主要な事業所および工場 (2019年3月31日現在)
(当社)

名 称								所 在 地
本							社	東京都日野市
日		野		工			場	東京都日野市
羽		村		工			場	東京都羽村市
新		田		工			場	群馬県太田市
古		河		工			場	茨城県古河市
茨	城	テ	ス	ト	コ	ー	ス	茨城県常陸大宮市
北	海	道	芽	室	テ	ス	ト	北海道河西郡芽室町
日	高	配	車	セ	ン	タ	ー	埼玉県日高市
青	梅	部	品	セ	ン	タ	ー	東京都青梅市

(国内子会社・海外子会社)

「**6②重要な子会社の状況**」をご参照ください。

9 従業員の状況（2019年3月31日現在）

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
34,069名	1,350名増

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。
2. 上記は、期間従業員、派遣社員等の総数11,373名を除いて記載しております。

10 主要な借入先 (2019年3月31日現在)

借 入 先										借 入 額	
										百万円	
ト	ヨ	タ	自	動	車	株	式	会	社	118,489	
株	式	会	社	三	菱	Ｕ	Ｆ	Ｊ	銀	行	30,116
株	式	会	社	三	井	住	友	銀	行	20,949	
株	式	会	社	み	ず	ほ	銀	行		14,465	

2 株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

- 1 発行可能株式総数 1,400,000,000株
- 2 発行済株式の総数 574,580,850株 (うち自己株式472,494株)
- 3 1単元の株式数 100株
- 4 株 主 数 18,579名 (前期末比2,340名増)
- 5 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	287,897	50.15
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	47,632	8.30
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	23,119	4.03
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 9)	12,366	2.15
ジ ョ ー ピ ー モ ル ガ ン チ ェ ー ス バ ン ク 3 8 5 1 5 1	6,134	1.07
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 5)	4,913	0.86
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	4,884	0.85
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 7)	4,572	0.80
日 清 紡 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	4,209	0.73
株 式 会 社 デ ン ソ ー	4,095	0.71

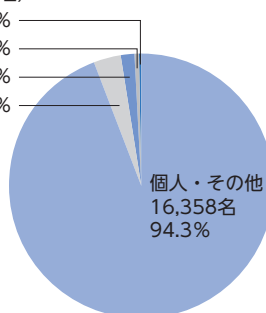
(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(ご参考)

■ 所有者別株式の分布状況 (2019年3月31日現在)

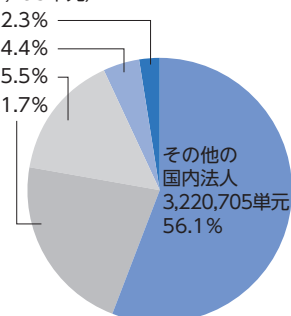
■ 株主数および比率 (合計 17,345名) (注1)

金融商品取引業者	42名	0.2%
金融機関	64名	0.4%
その他の国内法人	318名	1.8%
外国人等	576名	3.3%
個人・その他	16,358名	94.3%



■ 株式数および比率 (合計 5,744,295単元) (注1)

金融商品取引業者	129,803単元	2.3%
個人・その他 (注2)	254,253単元	4.4%
外国人等	891,328単元	15.5%
金融機関	1,248,206単元	21.7%
その他の国内法人	3,220,705単元	56.1%



(注)

1. 上記株主数、株式数には、単元未満株主1,234名、単元未満株式153,650株は含まれておりません。
2. 「個人・その他」には、自己株式が4,724単元含まれております。また、1. の単元未満株式には自己株式が94株含まれております。

3 会社役員に関する事項

1 取締役および監査役の氏名等 (2019年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
*取締役会長	市 橋 保 彦	経営全般 公益財団法人日野自動車グリーンファンド理事長
*取締役社長	下 義 生	経営全般
取 締 役	毛 利 悟	地域・事業本部長、日本事業統括
取 締 役	牟 田 弘 文	ものづくり本部長
取 締 役	遠 藤 真	先進技術本部長
取 締 役	中 根 健 人	コーポレート本部長
取 締 役	佐 藤 真 一	財務・経理・IT領域長 澤藤電機株式会社社外監査役
取 締 役	萩 原 敏 孝	ヤマトホールディングス株式会社社外取締役 株式会社ゼンショーホールディングス社外取締役 株式会社高松コンストラクショングループ社外取締役 株式会社小松製作所顧問
取 締 役	吉 田 元 一	学校法人明星学苑理事長
取 締 役	寺 師 茂 樹	トヨタ自動車株式会社取締役・副社長
常勤監査役	前 田 義 秀	
常勤監査役	山 本 瑞 穂	
監 査 役	北 村 敬 子	京王電鉄株式会社社外監査役 明治安田生命保険相互会社社外取締役 中央大学名誉教授
監 査 役	中 島 正 博	株式会社モリタホールディングス代表取締役会長兼CEO 株式会社モリタ代表取締役会長 株式会社モリタ環境テック代表取締役会長 株式会社モリタエコノス代表取締役会長 株式会社モリタテクノス代表取締役会長 BRONTO SKYLIFT OY AB 取締役会議長

- (注) 1. *印は、代表取締役を示します。
2. 取締役 萩原敏孝氏および吉田元一氏は社外取締役です。なお、当社は、両氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。
3. 取締役 萩原敏孝氏の重要な兼職先である、ヤマトホールディングス株式会社と当社との間、株式会社ゼンショーホールディングスと当社との間、株式会社高松コンストラクショングループと当社との間には重要な取引関係はありません。
4. 取締役 吉田元一氏の重要な兼職先である、学校法人明星学苑と当社との間には重要な取引関係はありません。
5. 取締役 寺師茂樹氏は、会社法第427条第1項に定める非業務執行取締役です。
6. 監査役 北村敬子氏、中島正博氏は社外監査役です。なお、当社は、両氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。
7. 当社と非業務執行取締役、社外取締役、社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度とする契約を締結しております。

- 8. 監査役 北村敬子氏は、会計学を専門とした大学教授として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 9. 監査役 北村敬子氏の重要な兼職先である、京王電鉄株式会社と当社との間、明治安田生命保険相互会社と当社との間、中央大学と当社との間には重要な取引関係はありません。
- 10. 監査役 中島正博氏の重要な兼職先である、株式会社モリタホールディングスと当社との間、株式会社モリタと当社との間、株式会社モリタ環境テックと当社との間、株式会社モリタエコノスと当社との間、株式会社モリタテクノスと当社との間、BRONTO SKYLIFT OY ABと当社との間には重要な取引関係はありません。
- 11. 2019年4月1日付で次のとおり取締役の担当の一部を変更しております。

地 位		氏 名		担 当	
取	締	役	毛 利 悟	地域・事業	本部長

2 取締役および監査役の報酬等の額

区 分			人 員	支 払 額
			名	百万円
取	締	役	12	668
監	査	役	4	91
合		計	16	759

- (注) 1. 上記の人員数には、2018年6月26日開催の第106回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含め、報酬等の支払額にはこれらの者に対する額を含めております。
2. 上記の取締役に対する報酬等の支払額には、2019年6月開催の第107回定時株主総会において、取締役報酬額改定についての議案が承認された場合の報酬の額を含めております。
3. 上記のうち、社外取締役に対する報酬等の支払額は2名24百万円、社外監査役に対する報酬等の支払額は2名19百万円です。
4. 2008年6月25日開催の第96回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額60百万円以内、監査役の報酬額は月額15百万円以内と決議いただいております。

3 社外役員に関する事項

社外役員の当事業年度における主な活動状況（取締役会および監査役会への出席状況・発言状況）

区 分			氏 名	取締役会出席状況	監査役会出席状況
取	締	役	萩 原 敏 孝	全12回中12回	—
取	締	役	吉 田 元 一	全12回中12回	—
監	査	役	北 村 敬 子	全12回中12回	全13回中13回
監	査	役	中 島 正 博	全12回中12回	全13回中13回

各社外取締役、社外監査役は、それぞれの豊富な経験に基づき、適宜必要な発言を行いました。

4 会社の体制および方針

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、配当については、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資等を勘案しながら、連結配当性向30%を目安に安定的・継続的に行うよう努めていきます。

(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	732,201
現金及び預金	41,493
受取手形及び売掛金	354,001
リース債権	32,737
商品及び製品	181,914
仕掛品	38,816
原材料及び貯蔵品	41,791
その他	45,519
貸倒引当金	△ 4,073
固定資産	613,619
有形固定資産	433,589
建物及び構築物	154,498
機械装置及び運搬具	96,688
工具、器具及び備品	17,943
土地	122,028
リース資産	20,036
建設仮勘定	22,377
貸与資産	17
無形固定資産	23,620
ソフトウェア	22,428
リース資産	3
その他	1,188
投資その他の資産	156,409
投資有価証券	118,965
退職給付に係る資産	530
繰延税金資産	26,134
その他	13,948
貸倒引当金	△ 3,169
資産合計	1,345,821

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	642,766
支払手形及び買掛金	282,434
短期借入金	195,348
一年内返済予定の長期借入金	6,264
リース債務	1,460
未払金	22,227
未払法人税等	9,070
賞与引当金	6,716
役員賞与引当金	931
製品保証引当金	42,651
その他	75,662
固定負債	106,595
長期借入金	20,483
リース債務	19,127
繰延税金負債	2,210
再評価に係る繰延税金負債	2,765
退職給付に係る負債	55,782
役員退職慰労引当金	2,019
資産除去債務	1,235
その他	2,970
負債合計	749,361
純資産の部	
株主資本	514,166
資本金	72,717
資本剰余金	66,275
利益剰余金	375,389
自己株式	△ 215
その他の包括利益累計額	28,482
その他有価証券評価差額金	42,899
繰延ヘッジ損益	△ 64
土地再評価差額金	2,325
為替換算調整勘定	△ 8,136
退職給付に係る調整累計額	△ 8,540
非支配株主持分	53,809
純資産合計	596,459
負債純資産合計	1,345,821

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		1,981,331
売上原価		1,674,392
売上総利益		306,938
販売費及び一般管理費		220,220
営業利益		86,717
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,732	
持分法による投資利益	2,191	
雑益	3,437	9,361
営業外費用		
支払利息	5,887	
為替差損	1,531	
雑損	4,756	12,174
経常利益		83,903
特別利益		
固定資産売却益	646	
投資有価証券売却益	1,108	
保険差益	2,402	
その他	106	4,264
特別損失		
固定資産除売却損	1,238	
固定資産減損損失	263	
特別品質対策費	3,947	
その他	196	5,645
税金等調整前当期純利益		82,523
法人税、住民税及び事業税	22,079	
法人税等調整額	△ 567	21,512
当期純利益		61,010
非支配株主に帰属する当期純利益		6,102
親会社株主に帰属する当期純利益		54,908

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	477,160
現金及び預金	1,831
受取手形	74
売掛金	271,404
商品及び製品	43,752
仕掛品	19,782
原材料及び貯蔵品	7,648
前払費用	875
短期貸付金	108,585
その他	25,148
貸倒引当金	△ 1,942
固定資産	372,378
有形固定資産	194,557
建物	70,088
構築物	14,447
機械装置	48,840
車両運搬具	3,613
工具器具備品	10,057
土地	38,106
リース資産	530
建設仮勘定	8,872
無形固定資産	20,757
ソフトウェア	20,325
施設利用権	431
投資その他の資産	157,063
投資有価証券	65,141
関係会社株式	63,353
出資金	23
関係会社出資金	8,225
繰延税金資産	14,720
長期貸付金	3,136
長期前払費用	2,186
その他	3,006
貸倒引当金	△ 2,730
資産合計	849,538

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	419,478
支払手形	56
買掛金	169,193
短期借入金	118,489
リース債務	250
未払金	13,509
未払費用	45,909
未払法人税等	4,829
預り金	22,147
役員賞与引当金	212
製品保証引当金	42,651
その他	2,228
固定負債	24,920
リース債務	366
退職給付引当金	22,258
長期未払金	194
資産除去債務	924
その他	1,175
負債合計	444,398
純資産の部	
株主資本	371,821
資本金	72,717
資本剰余金	65,169
資本準備金	64,307
その他資本剰余金	862
利益剰余金	234,117
利益準備金	7,103
その他利益剰余金	227,014
固定資産圧縮積立金	5,316
特別償却準備金	8
別途積立金	140,000
繰越利益剰余金	81,689
自己株式	△ 183
評価・換算差額等	33,318
その他有価証券評価差額金	33,324
繰延ヘッジ損益	△5
純資産合計	405,139
負債純資産合計	849,538

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		1,403,468
売上原価		1,201,937
売上総利益		201,530
販売費及び一般管理費		163,737
営業利益		37,793
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,295	
雑益	1,712	18,008
営業外費用		
支払利息	2,325	
雑損	3,347	5,673
経常利益		50,127
特別利益		
固定資産売却益	69	
投資有価証券売却益	1,107	
その他	17	1,194
特別損失		
固定資産除売却損	1,048	
固定資産減損損失	257	
特別品質対策費	3,947	
その他	52	5,305
税引前当期純利益		46,017
法人税、住民税及び事業税	8,575	
法人税等調整額	△1,346	7,228
当期純利益		38,788

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 沢 直 靖 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 千 葉 達 哉 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日野自動車株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 沢 直 靖 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 千 葉 達 哉 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日野自動車株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第107期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

■ 監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、日野自動車株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第107期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
 - ④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月20日

日野自動車株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 前 田 義 秀 ㊞
常 勤 監 査 役 山 本 瑞 穂 ㊞

社 外 監 査 役 北 村 敬 子 ㊞
社 外 監 査 役 中 島 正 博 ㊞

以 上

(ご参考) 株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 確 定 日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
株式に関する手数料	単元未満株式買取手数料 無料
公 告 方 法	以下の当社ウェブサイトにて電子公告により行います。 https://www.hino.co.jp/corp/for_investors/notification.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上 場 取 引 所	東京、名古屋各証券取引所
証 券 コ ー ド	7205
1 単 元 の 株 式 数	100株

◇特別口座について

特別口座とは、株券電子化（2009年1月5日）の実施までに、証券会社等に口座を開設し、証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主様の権利を保全するために、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社に開設した口座です。

◇特別口座の留意事項

- ・特別口座に記録された株式を売却するには、株主様が証券会社等に口座を開設し、株式の振替を行う必要があります。
※単元未満株式の買取請求は特別口座のままで可能です。当社の買取手数料は無料ですので、是非ご活用ください。
- ・特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお願いいたしません。

【(ご案内) 少額投資非課税制度口座 (NISA口座) における配当等のお受け取りについて】

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である株式数比例配分方式をお選びいただく必要があります。なお、期末または中間配当金につき株式数比例配分方式をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末または中間配当金の株主確定日までにお手続きを完了しておく必要がありますのでお気を付けください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

【株式に関するお手続きの窓口について】

◇特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から証券会社等の口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定	特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1* ☎0120-232-711（受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9：00～17：00） （郵送先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	[手続書類のご請求方法] 上記電話およびインターネットにより承っております。 インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

◇証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1* ☎0120-232-711（受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9：00～17：00） （郵送先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

日野自動車株式会社

〒191-8660

東京都日野市日野台3丁目1番地1

電話 (042) 586-5111 (代表)

<https://www.hino.co.jp/>

ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

